

防衛省訓令第128号

防衛施設周辺対策事業補助金等交付規則（平成19年防衛施設庁告示第9号）を実施するため、防衛施設周辺まちづくり計画事業補助金交付要綱を次のように定める。

平成19年8月25日

防衛大臣 小池 百合子

防衛施設周辺まちづくり計画事業補助金交付要綱

改正 平成21年 3月27日省訓第 22号

改正 令和2年12月28日防衛省訓令第67号

改正 令和5年 3月31日防衛省訓令第22号

（通則）

第1条 地方防衛局長及び東海防衛支局長は、防衛施設とその周辺地域の調和を図るために市町村が行う防衛施設を前提としたまちづくりのための総合的な計画の策定事業及び当該事業を円滑に進めるための事業（以下「まちづくり計画事業」という。）に要する経費に対し、予算の範囲内において当該市町村に補助金を交付するものとし、その交付に関しては、補助金等に係

る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び防衛施設周辺対策事業補助金等交付規則（以下「交付規則」という。）に定めるもののほか、この訓令の定めるところによる。

（まちづくり計画事業の種類）

第2条 まちづくり計画事業の種類は、次に掲げるとおりとする。

（1） 総合的計画策定事業 防衛施設の存在を活用した地域振興計画、防衛施設の存在に配慮した土地利用計画及び環境保全計画その他の防衛施設を前提としたまちづくりのための総合的な計画の策定事業

（2） 民生安定施設改修調査事業 民生安定施設（防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和49年法律第101号）第8条若しくは防衛施設周辺の整備等に関する法律（昭和41

年法律第135号)第4条の規定又はこれらに
準ずる行政措置に基づく補助により整備を行っ
た施設をいう。)の改修に関する調査事業

(補助の対象とする経費の範囲)

第3条 第1条の規定により補助金を交付する経費は、
次に掲げる経費とする。

(1) 総合的計画策定費 総合的計画策定事業に要
する経費

(2) 民生安定施設改修調査費 民生安定施設改修
調査事業に要する経費

(補助の額)

第4条 総合的計画策定事業に対する補助の額は、総合
的計画策定費に10分の9を乗じて得た額の範囲内の
額とする。

2 民生安定施設改修調査事業に対する補助の額は、民
生安定施設改修調査費に10分の9を乗じて得た額の
範囲内の額とする。

(補助金等交付申請書の様式等)

第5条 交付規則第3条第1項に規定する補助金等交付申請書の様式は、別記第1号様式とし、同項に規定する添付書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 別記第2号様式による事業の内容及び経費配
分書

(2) 別記第3号様式による収支予算書

(軽微な変更)

第6条 交付規則第4条第1項第1号に規定する軽微な変更は、事業の内容の変更のうち、次に掲げる変更以外の変更とする。

(1) 事業の種類又は方法の変更

(2) 事業の完了予定期日の1月以上の延期又は当該期日の属する年度の翌年度にわたる延期

(補助事業等計画変更承認申請書の様式)

第7条 交付規則第4条第1項第1号に規定する補助事業等計画変更承認申請書の様式は、別記第4号様式とする。

(遂行困難な場合の報告)

第 8 条 交付規則第 4 条第 1 項第 3 号に規定する報告は、
事業の遂行が困難となった理由及び事業の遂行状況を
記載した書類を提出することにより行うものとする。

(状況報告)

第 9 条 交付規則第 6 条の報告書の様式及び提出時期は、
次のとおりとする。

報告書の種類	報告書の様式	提出時期
補助事業等着手報告書	別記第 5 号様式	事業の着手後 7 日以内
補助事業等遂行状況報告書	別記第 6 号様式	事業の着手後 毎会計年度 1 2 月 3 1 日現 在の遂行状況 を翌月 1 4 日 まで

2 次の各号に掲げる場合には、補助事業等遂行状況報告書の提出は要しない。

(1) 事業の着手後3月以内に事業が完了する場合

(2) 事業の着手後1月以内に12月31日になる場合

(補助事業等実績報告書の様式等)

第10条 交付規則第7条に規定する補助事業等実績報告書の様式及び同条に規定する添付書類は、次の表の区分に応じ、同表に定めるところによる。

区 分	補助事業等実績報告書の様式	添 付 書 類
事業が完了した場合（事業の廃止の承認を受けた場合	別記第7号様式	別記第8号様式による収支精算書

を含む。)		別記第9号様式 による完了検査 等調書
		完了設計書
会計年度内に 当該交付決定 の対象となっ た事業が完了 しない場合	別記第10号様式	別記第11号様 式による年度末 収支状況調書
		出来高工程表

(委任規定)

第11条 この訓令の実施に関し必要な事項は、地方協
力局長が定める。

附 則

この訓令は、平成19年9月1日から施行する。

附 則 (令和2年12月28日防衛省訓令第67

号) (抄)

(施行期日)

- 1 この訓令は、令和2年12月28日から施行する。
ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) ・ (2) (略)

(経過措置)

- 2 この訓令の施行の際現にあるこの訓令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この訓令による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 この訓令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (令和5年3月31日防衛省訓令第22号)

(施行期日)

- 1 この訓令は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この訓令の施行の際、現にこの訓令による改正前の様式により使用されている書類は、この訓令による改正後の様式によるものとみなす。

別記第1号様式（第5条関係）

補助金等交付申請書

文書番号
令和 年 月 日

防衛局長 殿
東海防衛支局長

申請者 住 所
氏 名

令和 年度において、下記のとおり を実施したいので、防衛施設周辺まちづくり計画事業補助金交付要綱により補助金の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的：
- 2 補助金等交付申請額： 円
- 3 事業の内容及び経費配分：事業の内容及び経費配分書に記載のとおり
- 4 事業実施予定期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 収支予算：収支予算書に記載のとおり

添付書類：1 事業の内容及び経費配分書
2 収支予算書

事業の内容及び経費配分書

事業の名称：

実施場所	事業の種類	調査の種類	事業量又は数	経費の配分			国庫補助割合	経費負担の内訳				備考
				経費の区分	経費の内訳	事業費		国庫補助金	市町村費	その他	計	
						円		円	円	円	円	

注：経費の算出基礎となった書類（設計図書等）を添付すること。

別記第3号様式（第5条関係）

収 支 予 算 書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	内 訳	備 考
	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	内 訳	備 考
	円	円	

3 補助事業者の予算議決（又は議決予定）年月日：令和 年 月 日

注：収支予算には、国庫補助金以外の財源も併せて記載すること。

別記第4号様式（第7条関係）

補助事業等計画変更承認申請書
（まちづくり計画事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
の実施について、別紙理由書に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更
したいので、承認を受けたく関係書類を添えて申請する。

注： 関係書類は、補助金等交付申請書又は補助事業等計画変更承認申請書に添付
された書類並びに当該書類に添付された書類及び図面の各葉のうち、補助事業
等の計画の変更に伴い変更を必要とする事項が記入されている各葉について、
書類にあっては変更前と変更後の補助事業等の計画の相違を容易に比較対照で
きるよう所要の修正を加えたものとし、図面にあっては変更後の内容を明示し
たものとする。

別記第5号様式（第9条関係）

補助事業等着手報告書
（まちづくり計画事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
について着手したので、下記のとおり報告する。

記

1 契約の状況等

(1) 設計金額： 円

(2) 契約額： 円

2 着手年月日：令和 年 月 日

3 完了予定年月日：令和 年 月 日

4 契約の結果生じた補助金の額の剰余額： 円

注：2件以上の契約を締結する場合は、記中1の事項を契約ごとに記載すること。

別記第6号様式（第9条関係）

補助事業等遂行状況報告書
（まちづくり計画事業）

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
について、令和 年 月 日現在の遂行状況を下記のとおり報告する。

記

1 収支の状況

(1) 収入の部

費 目	予 算 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
	円	円	円	

(2) 支出の部

費 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	備 考
	円	円	円	

2 出来高の状況

経費の区分 及び経費の 区分の内訳	事業の種類	交付決定		出来高		進捗率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	補助金 の交付 済 額	備考
		事業 量 又 は 数 量	事業費 (A)	事業 量 又 は 数 量	事業費 (B)			
			円		円	%	円	

別記第7号様式（第10条関係）

補助事業等実績報告書
(まちづくり計画事業)

文書番号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
を実施したので、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額： 円
- 2 補助金交付決定額： 円
- 3 収支精算：収支精算書に記載のとおり
- 4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 事業の内容及び成果

経費の区分及び経費の区分の内訳	事業の種類	交付決定		実績		差引増△減額 (A)－(B) 比較	備考
		事業 量又は数 量	事業費 (A)	事業 量又は数 量	事業費 (B)		
			円		円	円	

- 6 事業の成績：完了検査等調書に記載のとおり

- 添付書類：1 収支精算書
2 完了検査等調書
3 完了設計書

別記第8号様式（第10条関係）

収 支 精 算 書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差 引 増△減	備 考
	円	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差 引 増△減	備 考
	円	円	円	

3 国庫補助金精算

費目	補助金交付 決定額	精算事業 費総額	国庫補助 割合	国庫補助 金精算額	概算払受 領総額	差引国庫補 助金未受領 (返還)額	備考
	円	円		円	円	円	

別記第9号様式（第10条関係）

完了検査等調書

事業の名称：

1 完了検査調書

(1) 完了年月日：令和 年 月 日

(2) 完了検査年月日：令和 年 月 日

2 備品等調書

品名	規格	数量	購入単価	購入金額	購 入	耐用年数	継続使用	備考
					年 月 日		希望の有 無	
			円	円				

別記第10号様式（第10条関係）

補助事業等実績報告書
(まちづくり計画事業)

文 書 番 号
令和 年 月 日

防衛局長
東海防衛支局長 殿

補助事業者 住 所
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった
の令和 年度における実績について、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額： 円
- 2 補助金交付決定額： 円
- 3 年度末の収支の状況：年度末収支状況調書に記載のとおり
- 4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 事業の内容及び年度末の出来高

経費の区分及び経費の区分の内訳	事業の種類	交付決定		出来高		進捗率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	国庫補助金の交付済額	備考
		事業量又は数量	事業費(A)	事業量又は数量	事業費(B)			
			円		円	%	円	

- 添付書類：1 年度末収支状況調書
2 出来高工程表

別記第 1 1 号様式 (第 1 0 条関係)

年度末収支状況調書

事業の名称：

1 収入の部

費目	予算額	収入済額	収入未済額	備考
	円	円	円	

2 支出の部

費目	予算額	支出済額	支出未済額	備考
	円	円	円	